

<資産成長型・為替ヘッジあり>

第3期末（2024年3月15日）

基準価額	8,196円
純資産総額	25百万円
騰落率	△1.2%
分配金	0円

<資産成長型・為替ヘッジなし>

第3期末（2024年3月15日）

基準価額	11,516円
純資産総額	194百万円
騰落率	15.8%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイSDGs インカムファンド

(資産成長型・為替ヘッジあり)
(資産成長型・為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

作成対象期間：2023年3月16日～2024年3月15日

第3期（決算日 2024年3月15日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイSDGsインカムファンド（資産成長型・為替ヘッジあり）／（資産成長型・為替ヘッジなし）」は、このたび第3期の決算を行いました。

各ファンドは、「ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド」および「ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド」受益証券への投資を通じて、北米や欧州の企業が発行する社債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカム収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

各ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書（全体版）

UD FONT

ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

ニッセイアセットマネジメント株式会社における「E S Gファンド」について

ニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「弊社」といいます）は、ファンドの設定目的や運用方針等をもとに、弊社が設定・運用する公募投資信託において「E S Gファンド」と位置付けるファンドを分類しています。

当ファンドは、「E S Gファンド」に該当いたします。

以下に弊社における「E S Gファンド」の考え方をご説明いたします。

■ E S G運用とは

まず、E S Gとは、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）の頭文字をとった言葉で、E S G運用とはこれらの要素を投資判断に加味する運用のことをいいます。E S G運用については、持続可能な社会および国際金融システムの実現をめざすために、2006年に国連が中心となり提唱した責任投資原則（P R I：Principles for Responsible Investment）をきっかけとして広まっている考え方です。

■ 弊社の「E S Gファンド」の考え方について

弊社ではE S G要素を積極的に活用し、ポートフォリオを構築するファンドを「E S Gファンド」としています。「アクティブファンド」において、E S G要素を積極的に活用する運用とは、相対的にE S G評価の高い銘柄を選別したり、E S Gの観点でインパクト創出可能な銘柄を選別したりする運用のことをいいます※¹。運用ファンド全体の中でE S Gファンド以外の区分としては、E S G要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド、ネガティブスクリーニング※²などでE S G要素を考慮しているファンド、およびE S G要素を考慮していないファンドがあります。

なお、E S Gファンドの中で、特にS D G s※³のゴール達成という観点においても優れた投資銘柄でポートフォリオを構築するファンドを「S D G sファンド」、また環境や社会へのインパクト創出も企図し、その効果をレポートニングするファンドを「インパクトファンド」としています。

※¹ 「インデックスファンド」においては、E S G要素を積極的に活用して構成されていると弊社が考える指数に連動するファンドをE S Gファンドとしています。

※² E S Gの観点から特定の銘柄等を投資対象から除外することをいいます。

※³ Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）のことです。2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。

< E S Gファンドの考え方（イメージ） >

運用ファンド全体

ネガティブスクリーニングなどでE S G要素を考慮しているファンド

E S G要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド

E S Gファンド

E S G要素を積極的に活用し、
ポートフォリオを構築するファンド
(S D G s・インパクトファンドを含む)

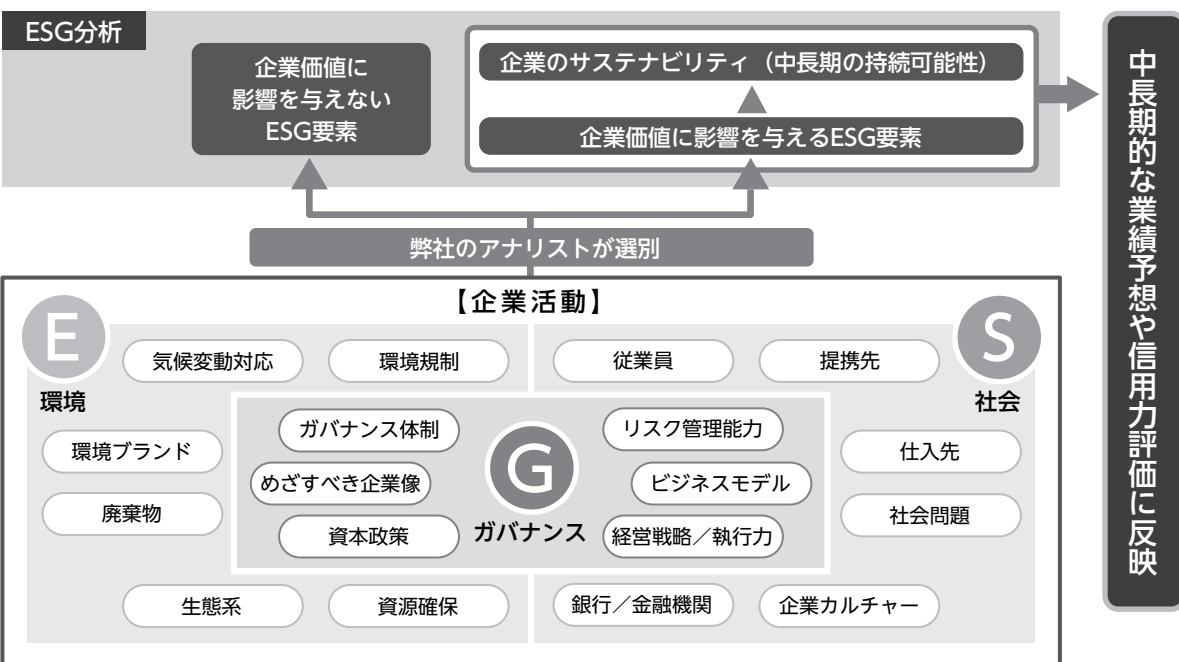
E S G要素を考慮していないファンド

■ 弊社のESGに対する考え方について

弊社では、ESGは企業のあらゆる活動に影響を与える要素であると考えており、企業のESGに関する取り組みを分析することで、企業のサステナビリティ（中長期的な持続可能性）や中長期的な企業像を把握することができると考えています。また、一般にESGの観点で優れた取り組みを行い、ステークホルダー（企業のあらゆる利害関係者）との持続的な関係を構築できる企業は、中長期的に持続的な成長基盤を有していると考えられます。

弊社では、アナリストが、ESG要素の中で企業価値に影響を与えるものを企業毎に選別しながらサステナビリティの評価（ESGレーティング（詳細は後述）※の付与）を行います。その評価を中長期的な業績予想や信用力評価に反映させ、投資判断の土台として活用しています。

< 企業活動と弊社のESG評価（イメージ） >



※ 弊社の「ESGレーティング」について

弊社のESG評価は、企業のESGに関する取り組みが中長期的な企業価値に「ポジティブか」「中立か」「ネガティブか」の原則3段階とし、1～3のESGレーティングを付与しています（レーティング1が高評価）。ただし、ESGの取り組みを通じて企業価値の大きな棄損が懸念されるものの、時価総額が大きい等の理由で投資ユニバースとして継続する企業には、レーティング4を付与することがあります。なお、企業のESGレーティングの付与においては、グローバルに共通のプラットフォームを用いながら資産横断的に独自の評価を実施しています。

＜E S Gレーティングの内容＞

レーティング	内容
1	企業のE S Gに関する取り組みが企業価値にポジティブ
2	企業のE S Gに関する取り組みが企業価値に中立
3	企業のE S Gに関する取り組みが企業価値にネガティブ
4	企業のE S Gに関する取り組みが企業価値に大きくネガティブ
付与なし	流動性や信用リスク等の観点から原則アクティブ運用の投資ユニバース外

なお、第三者の運用会社に運用の委託等を行う外部運用におけるE S Gに対する考え方やE S Gレーティングの付与手法などについては、上述の限りではありません。

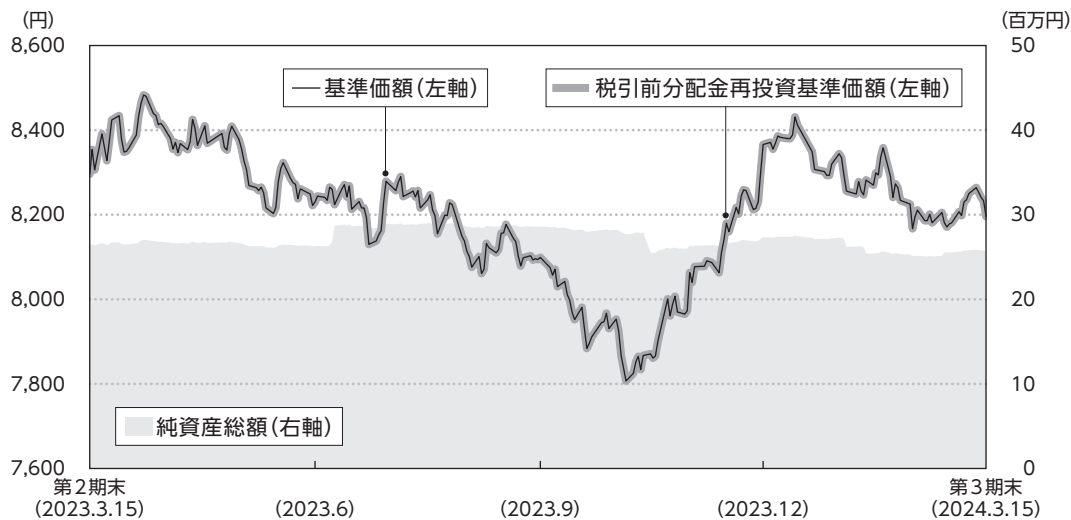
以 上

弊社のE S Gファンドの考え方等は、今後のE S Gを取り巻く情勢等に応じ見直す場合があります。
--

運用経過

2023年3月16日～2024年3月15日

基準価額等の推移



第3期首	8,296円	既払分配金	0円
第3期末	8,196円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△1.2%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 期初から4月初にかけて、米地銀の破綻を受けた投資家のリスク回避姿勢が弱まり、欧米社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小し、欧米の社債利回りが低下したこと
- ・ 11月から12月にかけて、複数の米主要経済指標が市場予想を下回ったことから米連邦準備制度理事会（FRB）および欧州中央銀行（ECB）による早期の利下げ開始期待が高まり、欧米金利が低下（債券価格上昇）したこと

<下落要因>

- ・ 期初から10月にかけて、欧米における利上げおよび金融引き締め of 長期化期待の高まりを受けて、欧米金利が上昇したこと
- ・ 1月から当期末にかけて、米国の雇用統計や米サプライマネジメント協会（ISM）製造業景況指数、1月の消費者物価指数（CPI）等の経済指標が市場予想を上回り、米景気の底堅さが意識されたことからFRBおよびECBによる早期の利下げ開始や大幅な利下げ織り込みが一部はく落し、欧米金利が上昇したこと

組入マザーファンド	組入比率	騰落率
ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド	66.5%	15.5%
ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド	33.1	19.6

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

1 万口当たりの費用明細

項目	第3期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	75円	0.913%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は8,205円です。
（投信会社）	(36)	(0.440)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(36)	(0.440)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	1	0.017	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
（先物・オプション）	(1)	(0.017)	$\text{売買委託手数料} : \text{有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料}$
その他費用	14	0.167	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
（保管費用）	(10)	(0.117)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.010)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	(3)	(0.041)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	90	1.098	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

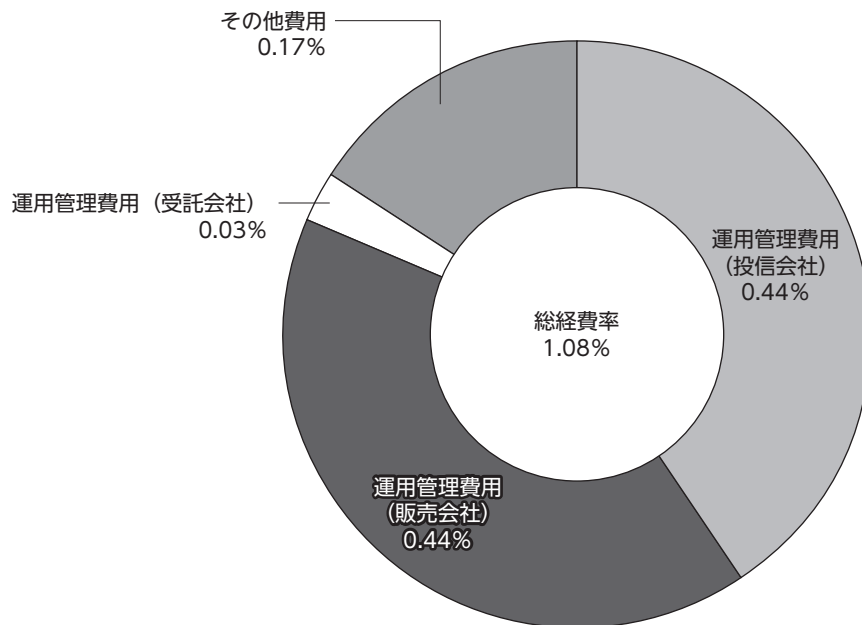
（注2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注3）比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.08%**です。



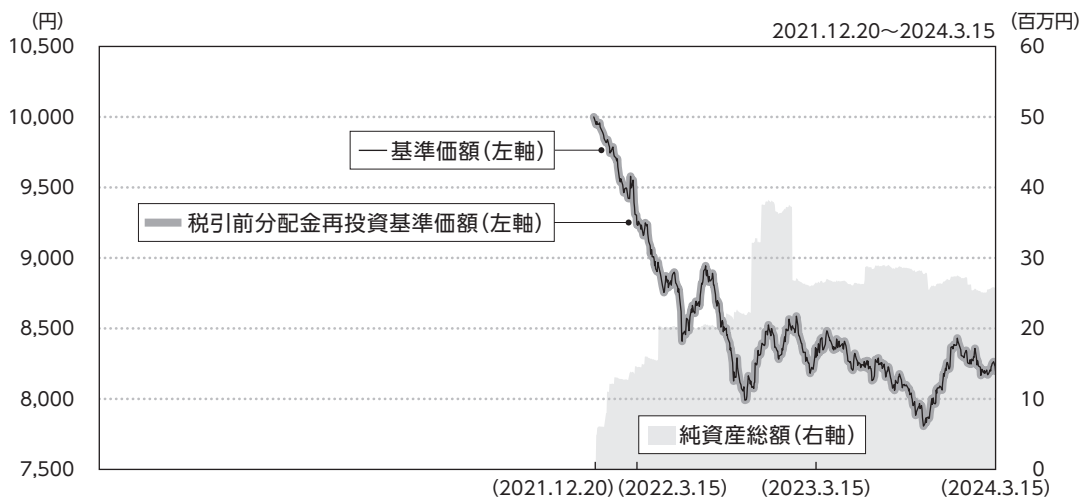
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 当ファンドの設定日は2021年12月20日です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。

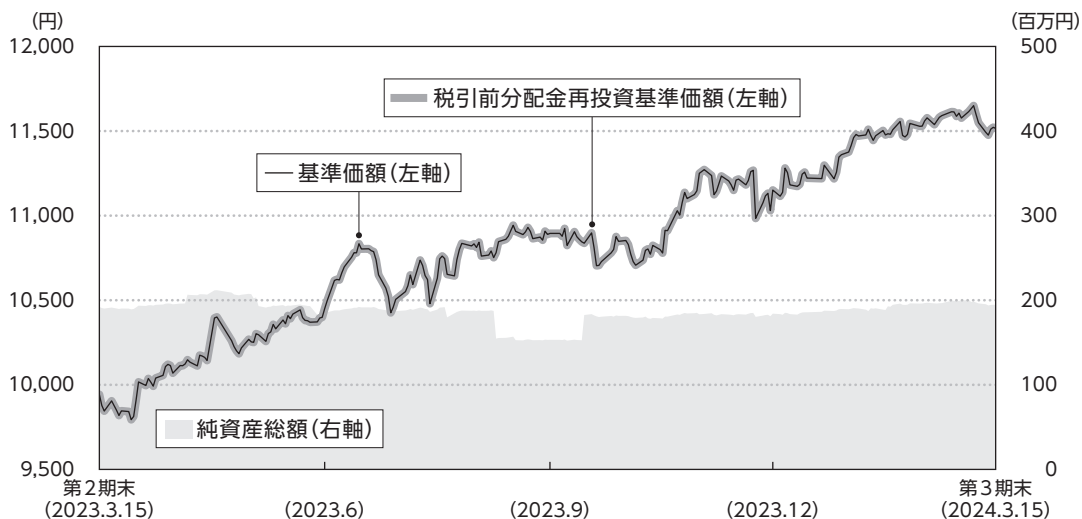
(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2021年 12月20日	2022年 3月15日	2023年 3月15日	2024年 3月15日
基準価額（分配前）	(円)	10,000	9,236	8,296	8,196
期間分配金合計（税引前）	(円)	—	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△7.6	△10.2	△1.2
純資産総額	(百万円)	1	14	26	25

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注2) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

基準価額等の推移



第3期首	9,943円	既払分配金	0円
第3期末	11,516円	騰落率 (分配金再投資ベース)	15.8%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・日米および日欧金利差の拡大から、期を通じて円安基調で推移したこと
- ・11月から12月にかけて、複数の米主要経済指標が市場予想を下回ったことからFRBおよびECBによる早期の利下げ開始期待が高まり、欧米金利が低下したこと

組入マザーファンド	組入比率	騰落率
ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド	66.8%	15.5%
ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド	33.2	19.6

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

1 万口当たりの費用明細

項目	第3期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	99円	0.913%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,827円です。
(投信会社)	(48)	(0.440)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(48)	(0.440)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	2	0.017	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(先物・オプション)	(2)	(0.017)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	4	0.039	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	(1)	(0.010)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.011)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(2)	(0.019)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	105	0.969	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

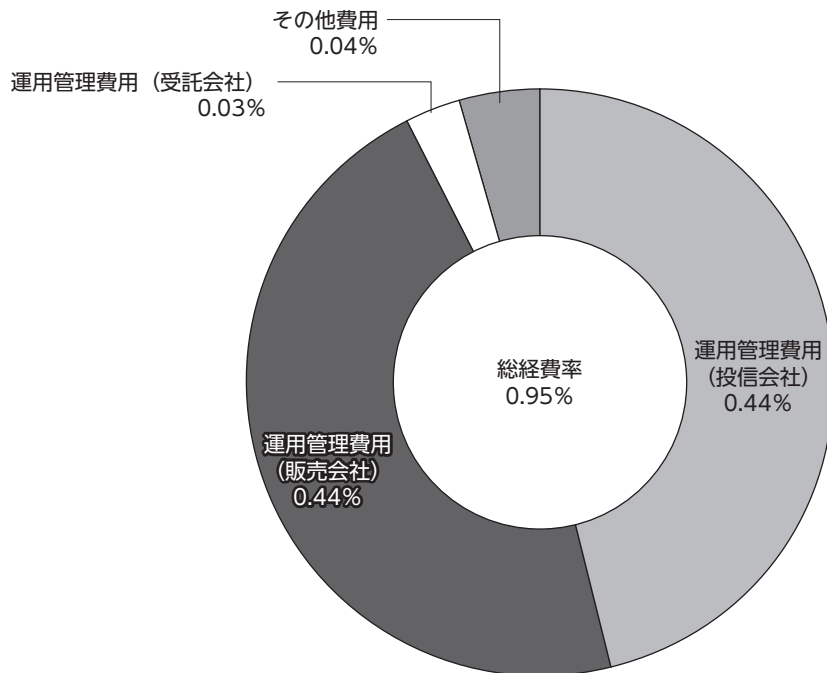
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.95%**です。



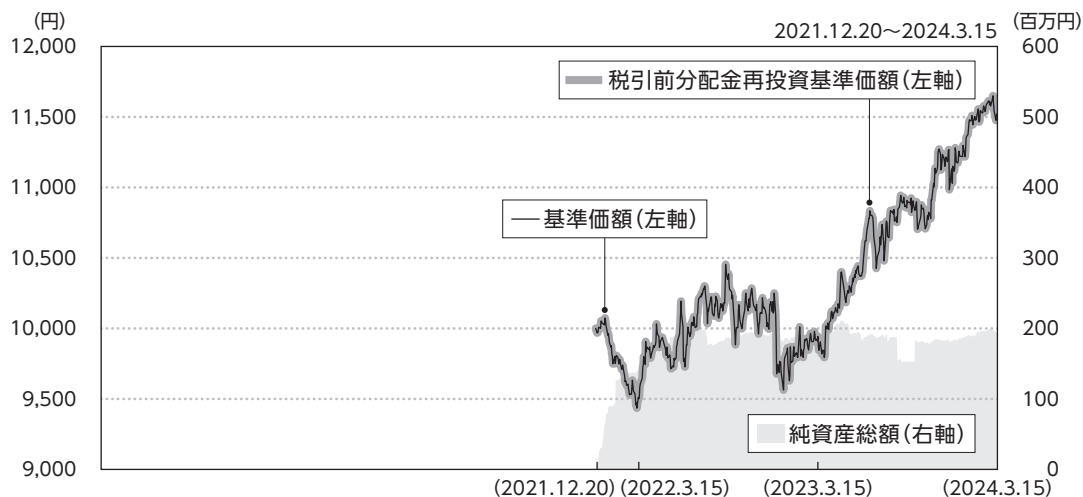
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 当ファンドの設定日は2021年12月20日です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。

(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2021年 12月20日	2022年 3月15日	2023年 3月15日	2024年 3月15日
基準価額（分配落）	(円)	10,000	9,501	9,943	11,516
期間分配金合計（税引前）	(円)	—	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△5.0	4.7	15.8
純資産総額	(百万円)	1	141	192	194

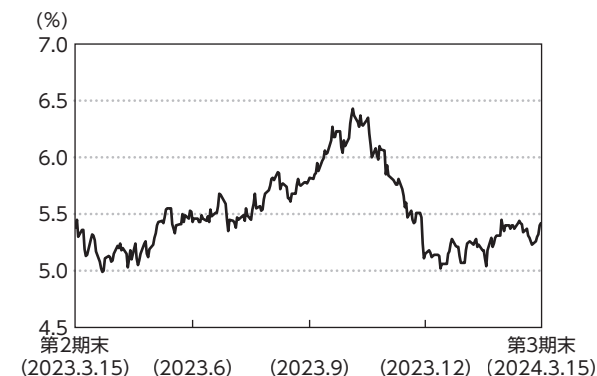
(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注2) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

投資環境

■北米社債市況

【ブルームバーグ米国社債インデックス
(利回り) の推移】



(注) ブルームバーグのデータを使用しています。以下同じです。

社債利回り（ブルームバーグ米国社債インデックス（利回り））は、期初より10月中旬までF R Bによる利上げに伴い米国国債利回りが上昇したことを受けて上昇基調で推移しましたが、その後、当期末にかけては利下げ開始が近いとの期待感が高まり、米国国債利回りが低下したことを受けて低下基調に転じ、期を通じて見るとおおむね同水準となりました。

社債スプレッドについては、前期末に見られた米地銀の破綻を受けた投資家のリスク回避姿勢が弱まったことや、堅調な企業業績を受けたリスク選好姿勢の強まりを受けて、縮小基調で推移しました。

■欧州社債市況

【ブルームバーグ欧州社債インデックス
(利回り) の推移】

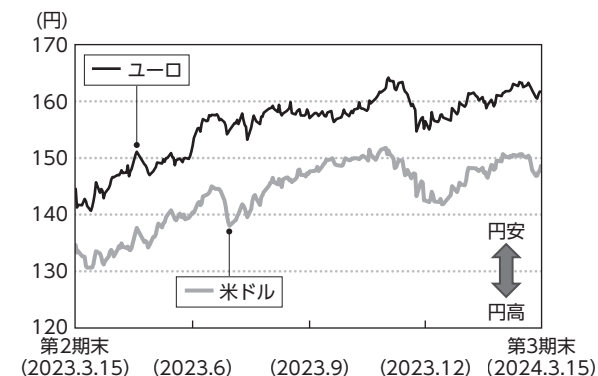


社債利回り（ブルームバーグ欧州社債インデックス（利回り））は、期初より10月中旬までE C Bによる利上げに伴い欧州（ドイツ）国債利回りが上昇したことを受けて、上昇基調で推移しましたが、その後、当期末にかけてはE C Bによる利下げ開始が近いとの期待感が高まり、欧州国債利回りが低下したことを受けて低下基調に転じ、期を通じて見ると低下しました。

社債スプレッドについては、前期末に見られた米地銀の破綻を受けた投資家のリスク回避姿勢が弱まったことや、堅調な企業業績を受けたリスク選好姿勢の強まりを受けて、縮小基調で推移しました。

■為替市況

【為替レートの推移】



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

米ドル／円レートは期を通じて見ると上昇しました。

7月の日銀によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）の修正期待や11月・12月の米利下げ開始期待などが一時的な円高要因になった一方、日米金利差の拡大が円安要因となりました。

ユーロ／円レートは期を通じて見る上昇しました。

7月の日銀によるYCCの修正期待や11月・12月の米利下げ開始期待などが一時的な円高要因になった一方、日欧金利差の拡大が円安要因となりました。

ポートフォリオ

■各ファンド

「ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド」および「ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド」への投資を通じ、北米や欧州の企業が発行する社債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカム収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。なお《資産成長型・為替ヘッジあり》については、実質組入外貨建資産において、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

■ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド

北米の企業が発行する社債を主要投資対象として、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当期末における国・地域別投資状況は組入比率の高い順にアメリカ（96.4%）、カナダ（3.6%）であり、格付別投資状況はA A格（0.7%）A格（35.5%）、B B B格（63.8%）となりました。

（注1）比率はマザーファンドにおける対組入債券評価額比です。以下同じです。

（注2）格付はムーディーズ社、S & P社のうち、上位の格付を採用しています。以下同じです。

組入上位5銘柄

	銘柄	比率	主な関連するSDGs／SDGs達成に関連した安定的なキャッシュフロー創出の取り組み
1	ファイサーブ	4.2%	SDGs目標「働きがいも経済成長も」に貢献。 米決済取引処理サービス企業。金融機関の重要な業務・取引処理を支えることで、人々の金融サービスへのアクセス促進に寄与。 中期的に安定したキャッシュフローを創出する見通し。
2	ワールプール	4.1%	SDGs目標「安全な水とトイレを世界中に」等に貢献。 米家電メーカー。エネルギーや水の消費量を抑えた環境配慮型家電製品等を提供し、人々の生活の質の向上に寄与。 中期的に安定したキャッシュフローを創出する見通し。
3	CVSヘルス	3.6%	SDGs目標「すべての人に健康と福祉を」に貢献。 米ドラッグストアチェーン。保険・医療機器、サービス情報へのアクセスの確保により精神衛生を含む健康福祉の促進に寄与。 中期的に安定したキャッシュフローを創出する見通し。
4	ボストン・サイエンティフィック	3.2%	SDGs目標「すべての人に健康と福祉を」に貢献。 米医療機器メーカー。心臓疾患、神経疾患など外科的治療・診断機器を提供しており、予防や治療を通じた精神保健および福祉の促進へ寄与。 中期的に安定したキャッシュフローを創出する見通し。
5	マイクロン・テクノロジー	3.2%	SDGs目標「産業と技術革新の基盤をつくろう」に貢献。 半導体メーカー。電力効率に優れた記憶媒体をデータセンターへ提供しており、総電力使用量削減や世界のエネルギー資源効率改善へ寄与。 中期的に安定したキャッシュフローを創出する見通し。

組入銘柄のESGレーティング (2024年2月末時点)

区分	比率
レーティング 1 (最高位)	54.4%
レーティング 2	45.6%
レーティング 3	—
レーティング 4	—
レーティングなし	—

(注1) 各銘柄のESGの取り組みに対する当社のESG評価を記載しています。以下同じです。

(注2) 区分の詳細につきましては、前掲の＜ESGレーティングの内容＞をご参照ください。以下同じです。

■ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド

欧州の企業が発行する社債を主要投資対象として、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当期末における国・地域別投資状況は組入比率の高い順にフランス (49.2%)、イギリス (18.1%)、オランダ (14.8%) であり、格付別投資状況はA A格 (16.8%)、A格 (29.9%)、B B B格 (53.3%) となりました。

組入上位5銘柄

	銘柄	比率	主な関連するSDGs / SDGs達成に関連した安定的なキャッシュフロー創出の取り組み
1	ボーダフォン・グループ	3.8%	SDGs目標「産業と技術革新の基盤を作ろう」等に貢献。 イギリスに拠点を置く通信事業者。ネットワークインフラへの投資を継続し、新興国における高品質な通信インフラ・アクセス網の構築に貢献。 中期的に安定したキャッシュフローを創出する見通し。
2	サンゴバン	3.7%	SDGs目標「住み続けられるまちづくりを」等に貢献。 グローバルな建築用資材メーカー。断熱材やガラス製品は建物のエネルギー消費量削減に寄与。 中期的に安定したキャッシュフローを創出する見通し。
3	B P C E	3.6%	SDGs目標「貧困をなくそう」等に貢献。 フランス4大銀行グループの一角。住宅、環境エネルギー、生物多様性保護などへの投融資を通じ、政策促進、金融サービスへのアクセス改善に貢献。 中期的に安定したキャッシュフローを創出する見通し。
4	テリア	3.5%	SDGs目標「住み続けられるまちづくりを」等に貢献。 スウェーデン最大の通信事業者。信頼性とエネルギー効率に優れた光ファイバーネットワークを展開し、アクセス網の構築、エネルギー効率の改善に貢献。 中期的に安定したキャッシュフローを創出する見通し。
5	ナショナル・グリッド	3.5%	SDGs目標「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」等に貢献。 イギリスに拠点を置く公益企業。風力発電や太陽光発電といったクリーンエネルギーの送電網を構築することによる環境問題解決および産業基盤維持に寄与。 中期的に安定したキャッシュフローを創出する見通し。

組入銘柄のESGレーティング (2024年2月末時点)

区分	比率
レーティング 1 (最高位)	50.6%
レーティング 2	49.4%
レーティング 3	—
レーティング 4	—
レーティングなし	—

ベンチマークとの差異

■資産成長型・為替ヘッジあり

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、北米や欧州の企業が発行する社債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカム収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

■資産成長型・為替ヘッジなし

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、北米や欧州の企業が発行する社債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカム収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

■資産成長型・為替ヘッジあり

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2023年3月16日～2024年3月15日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	406円

■資産成長型・為替ヘッジなし

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2023年3月16日～2024年3月15日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,516円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

「ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド」および「ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド」への投資を通じ、北米や欧州の企業が発行する社債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカム収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお《資産成長型・為替ヘッジあり》については、実質組入外貨建資産において、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

■ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド

北米の企業が発行する社債を主要投資対象として、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

引き続き、SDGsを含むESG分析を通して銘柄選択を行い、最長15年までのラダー型ポートフォリオを構成し、社債市場全体（投資適格）を上回るリスク・リターン効率をめざします。

■ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド

欧州の企業が発行する社債を主要投資対象として、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

引き続き、SDGsを含むESG分析を通して銘柄選択を行い、最長15年までのラダー型ポートフォリオを構成し、社債市場全体（投資適格）を上回るリスク・リターン効率をめざします。

ファンドデータ

ニッセイSDGsインカムファンド（資産成長型・為替ヘッジあり）の組入資産の内容

組入ファンド

	第3期末 2024年3月15日
ニッセイSDGs北米クレジット マザーファンド	66.5%
ニッセイSDGs欧州クレジット マザーファンド	33.1

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

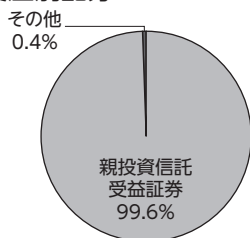
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

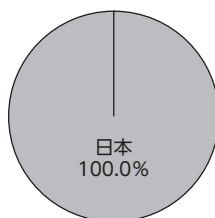
項目	第3期末 2024年3月15日
純資産総額	25,639,343円
受益権総口数	31,282,972口
1万口当たり基準価額	8,196円

(注) 当期間中における追加設定元本額は4,982,266円、同解約元本額は5,452,309円です。

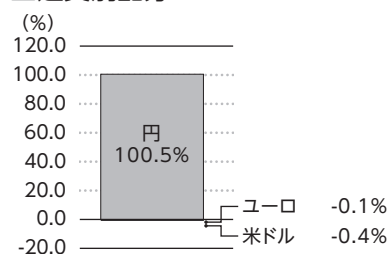
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年3月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注2) 通貨別配分については、実質組入比率を記載しています。

ニッセイSDGsインカムファンド（資産成長型・為替ヘッジなし）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第3期末 2024年3月15日
ニッセイSDGs北米クレジット マザーファンド	66.8%
ニッセイSDGs欧州クレジット マザーファンド	33.2

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

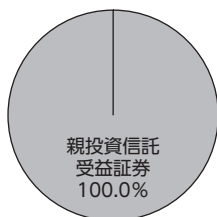
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

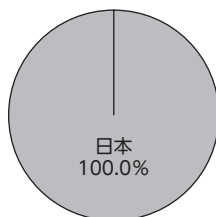
項目	第3期末 2024年3月15日
純資産総額	194,517,603円
受益権総口数	168,906,947口
1万口当たり基準価額	11,516円

(注) 当期間中における追加設定元本額は74,625,216円、同解約元本額は98,872,330円です。

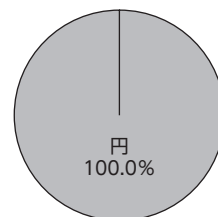
■資産別配分



■国別配分



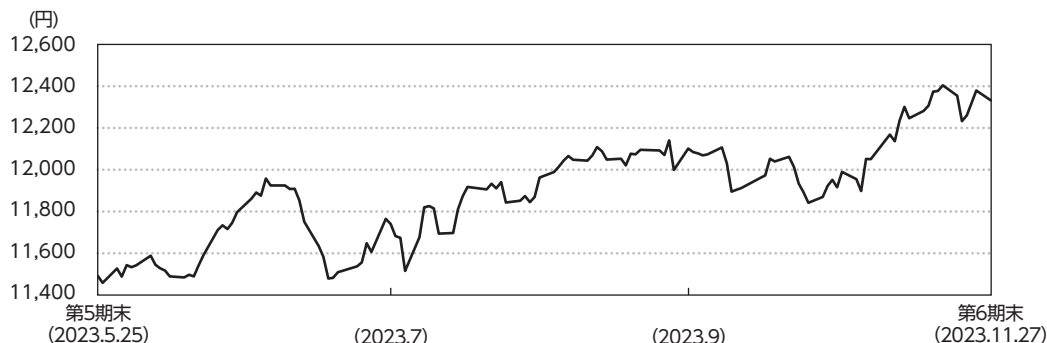
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年3月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

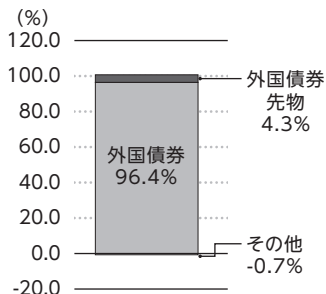
銘柄名	通貨	比率
US 10YR T-NOTE FUTURE 202312 買	米ドル	7.6%
FISERV INC 3.5% 2029/7/1	米ドル	4.8
WHIRLPOOL CORP 4.75% 2029/2/26	米ドル	4.7
US 2YR T-NOTE FUTURE 202312 買	米ドル	4.2
CVS HEALTH CORP 4.875% 2035/7/20	米ドル	4.0
US 5YR T-NOTE FUTURE 202312 売	米ドル	3.9
AMAZON.COM INC 3.8% 2024/12/5	米ドル	3.8
BOSTON SCIENTIFIC CORP 1.9% 2025/6/1	米ドル	3.7
ZIMMER BIOMET HOLDINGS 3.05% 2026/1/15	米ドル	3.6
FORTIS INC 3.055% 2026/10/4	米ドル	3.5
組入銘柄数		46

■1万口当たりの費用明細

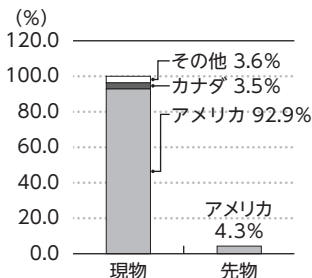
2023.5.26～2023.11.27

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション)	2円 (2)
その他費用 (保管費用) (その他)	2 (1) (1)
合計	4

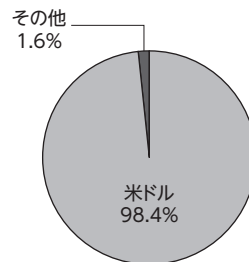
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

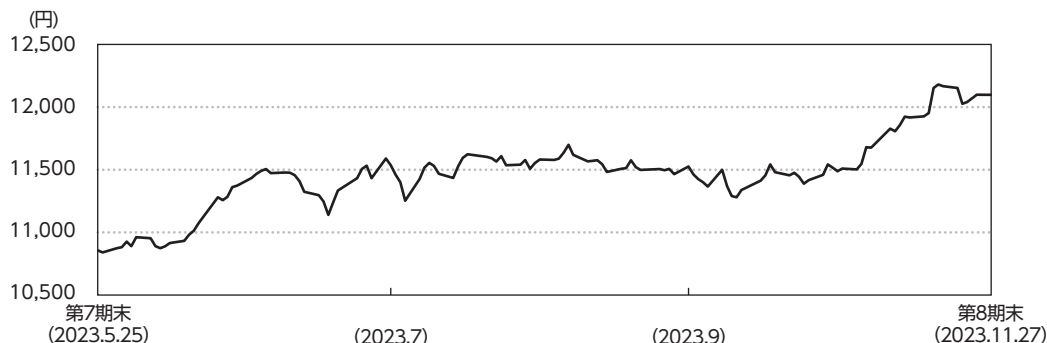
(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年11月27日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 国別配分における海外先物は上場取引所の国・地域に基づき開示しています。

(注4) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

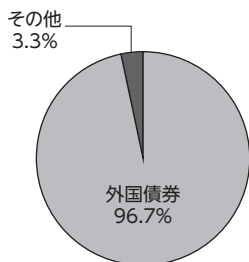
銘柄名	通貨	比率
CADENT FINANCE PLC 0.625% 2024/9/22	ユーロ	4.0%
VODAFONE GROUP PLC 1.625% 2030/11/24	ユーロ	4.0
CIE DE SAINT-GOBAIN 1.875% 2031/3/15	ユーロ	3.9
BPCE SA 1.375% 2026/3/23	ユーロ	3.8
TELIA CO AB 2.125% 2034/2/20	ユーロ	3.6
TENNET HOLDING BV 2.0% 2034/6/5	ユーロ	3.5
ABN AMRO BANK NV 4.5% 2034/11/21	ユーロ	3.4
HSBC HOLDINGS PLC 3.125% 2028/6/7	ユーロ	3.4
BANQUE FED CRED MUTUEL 3.75% 2033/2/1	ユーロ	3.3
ENGIE SA 1.0% 2036/10/26	ユーロ	3.1
組入銘柄数		50

■1万口当たりの費用明細

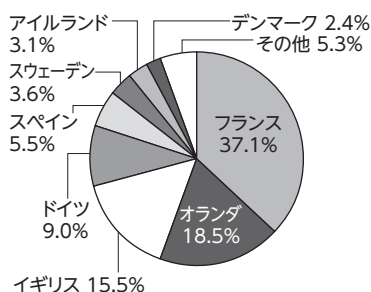
2023.5.26～2023.11.27

項目	金額
その他費用	1円
(保管費用)	(1)
(その他)	(0)
合計	1

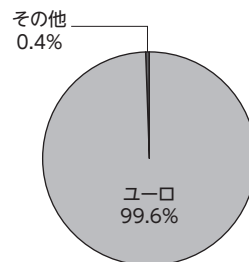
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



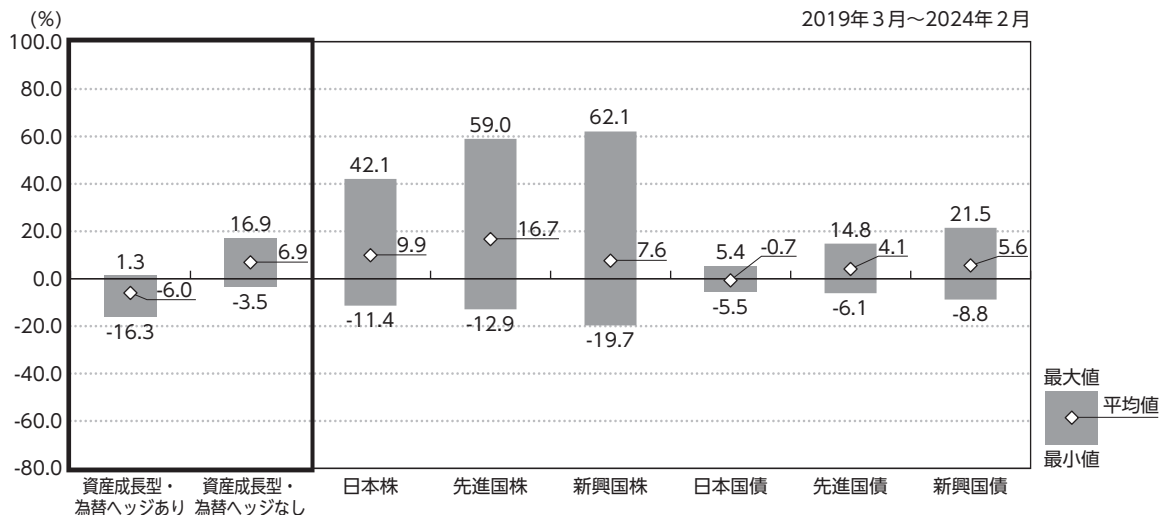
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2023年11月27日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- (注1) 上記は、各ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは各ファンドの投資対象を表しているものではありません。
- (注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、各ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。
- (注3) 各ファンドについては設定日以降のデータが5年分に満たないため、実在するデータのみ記載となっています。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが各ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

* 各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

*各マザーファンドの参考指数の詳細です。

- ・ブルームバーグ米国社債トータルリターン・インデックス（円換算ベース）の残存年数1－15年のカスタムインデックス

ブルームバーグ米国社債トータルリターン・インデックスは、ブルームバーグが公表しているインデックスであり、米ドル建て投資適格社債市場のパフォーマンスを表します。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

- ・ブルームバーグ汎欧州総合社債トータルリターン・インデックス（円換算ベース）の残存年数1－15年のカスタムインデックス

ブルームバーグ汎欧州総合社債トータルリターン・インデックスは、ブルームバーグが公表しているインデックスであり、汎欧州通貨建て投資適格社債市場のパフォーマンスを表します。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

■代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、各ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

お知らせ

■各ファンドの約款変更

・以下の変更に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。

- ①デリバティブ取引の利用目的を明確化
- ②信託期間の延長

(2023年6月16日)

■＜資産成長型・為替ヘッジあり＞の関連会社の実質保有比率

2024年2月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンドの信託財産において、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に23.0%保有しています。当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

■＜資産成長型・為替ヘッジなし＞の関連会社の実質保有比率

2024年2月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンドの信託財産において、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に23.0%保有しています。当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

各ファンドの概要

				資産成長型・為替ヘッジあり	資産成長型・為替ヘッジなし
商	品	分	類	追加型投信／海外／債券	
信	託	期	間	2021年12月20日～2044年3月15日	
運				下記マザーファンド受益証券への投資を通じて、北米や欧州の企業が発行する社債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカム収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
				実質的な組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。	実質的な組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	ニッセイSDGsインカムファンド			「ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド」および「ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド」受益証券	
	ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド			北米の企業が発行する社債	
	ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド			欧州の企業が発行する社債	
運用方法	ニッセイSDGsインカムファンド			以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
	ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド			以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
	ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド			以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
分	配	方	針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。	